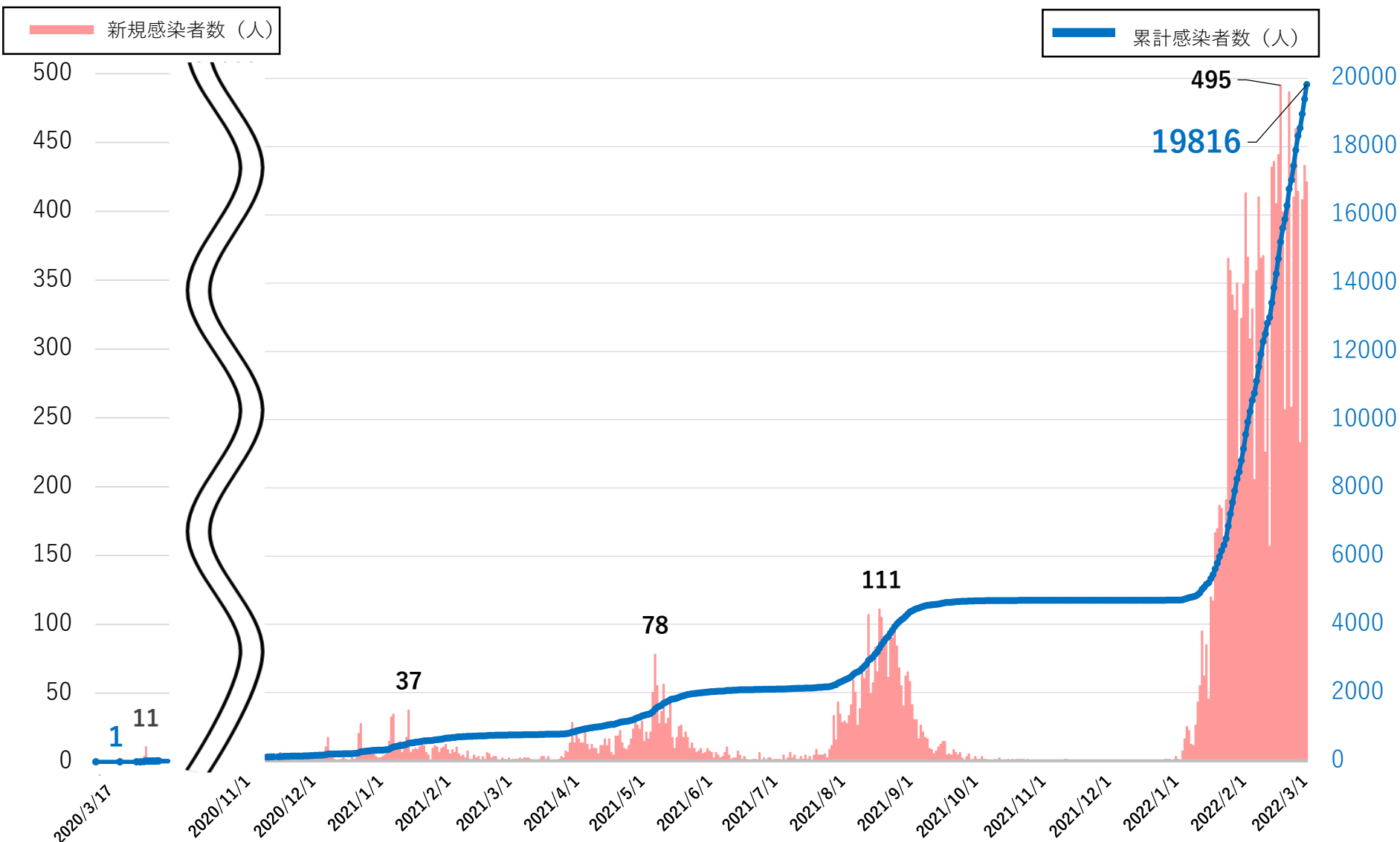


新型コロナウイルス感染症による 県内経済等の状況

香川県新型コロナウイルスにかかる経済・雇用対策W T 報告書
令和4年3月4日

1 県内の感染状況（令和2年3月17日～令和4年3月2日）



R2.4.16
特別措置法に基づく緊急事態
宣言の対象地域が本県を含む
全都道府県に拡大

R3.8.20～R3.9.30
(R3.9.9延長決定)
まん延防止等重点措置の実施

R4.1.21～R4.3.6
(R4.2.10延長決定)
まん延防止等重点措置の実施

1 県内の感染状況（年代別）

（R3.7.21～R3.9.30発生分）

○年代		
10歳未満	211 人	8%
10歳代	314 人	12%
20歳代	643 人	25%
30歳代	453 人	18%
40歳代	391 人	15%
50歳代	280 人	11%
60歳代	133 人	5%
70歳代	72 人	3%
80歳代	33 人	1%
90歳以上	7 人	0%
計	2,537 人	100%

（R3.12.27～R4.3.2発生分）

○年代		
<u>10歳未満</u>	2,375 人	<u>16%</u>
<u>10歳代</u>	2,465 人	<u>16%</u>
20歳代	2,086 人	14%
30歳代	2,117 人	14%
40歳代	2,163 人	14%
50歳代	1,267 人	8%
60歳代	1,074 人	7%
70歳代	812 人	5%
80歳代	500 人	3%
90歳以上	255 人	2%
計	15,114 人	100%

60%

10%

- 新型コロナウイルス感染症の再拡大後（令和3年12月27日から令和4年3月2日までの間）の感染者を年代別で見ると、10歳未満と10歳代がそれぞれ16%と多く、30歳代以下の層が全体の6割を占めている。
- 一方、70歳代以上の感染者も全体の1割を占め、感染すると重症化リスクの高い年齢層への感染拡大が懸念される状況にある。
- 感染連鎖の事例として、未就学児を預かる施設内でクラスターが発生し、児童を介して各家庭に感染が広がり、中には、別居している祖父母にも感染が広がっているケースもある。

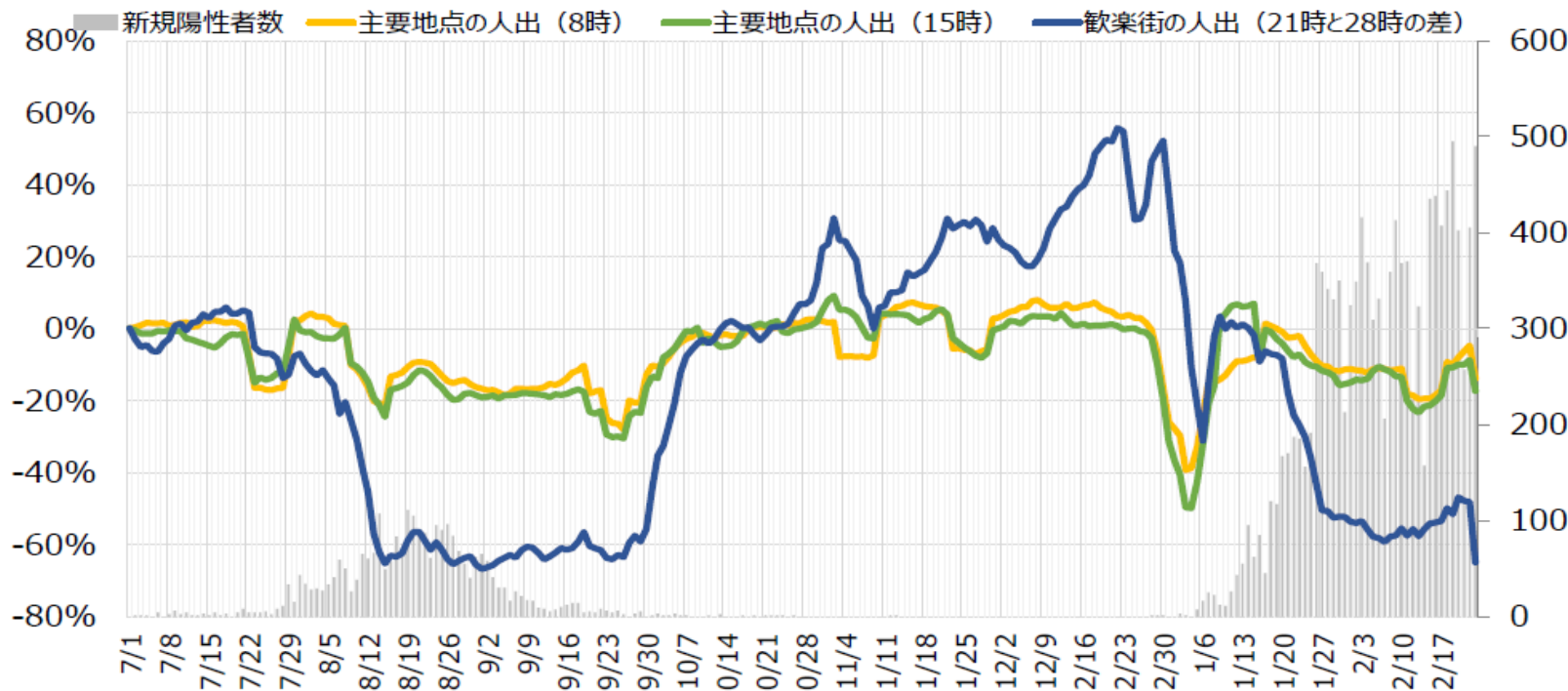


オミクロン株は感染力が極めて強く、感染者や濃厚接触者が急増することにより、県内事業者の事業活動の継続に大きな影響を与えることが懸念される。

2 香川県の歓楽街等の人流の推移（令和3年7月1日～令和4年2月24日）

飲食店への営業時間短縮の協力要請等を行った期間（令和3年8月7日～令和3年9月30日、令和4年1月21日～）において、令和3年7月1日と比べて、歓楽街の人流は約5割から6割減少している。

香川県の主要地点、歓楽街の人流（7月1日比、2月24日時点）



※グラフは、7月1日時点の人流の後方7日間移動平均（6月25日～7月1日の平均値）に対する、各日の後方7日間移動平均の増減率

（主要地点：高松駅、歓楽街：香川瓦町）

モバイル空間統計® データ提供元：(株)NTTドコモ、(株)ドコモ・インサイトマーケティング ※「モバイル空間統計®」は株式会社NTTドコモの登録商標です。

提供：内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室

高松市	県独自の営業時間短縮の協力要請 R3.8.7～ R3.8.19	まん延防止等重点措置による 営業時間短縮の要請 R3.8.20～R3.9.30
高松市 以外	県独自の営業時間短縮の 協力要請 R3.8.27～R3.9.30	

まん延防止等重点措置による
営業時間短縮の要請

高松市ほか7市6町：R4.1.21～R4.3.6
綾川町、まんのう町：R4.1.25～R4.3.6
直島町：R4.2.2～R4.3.6

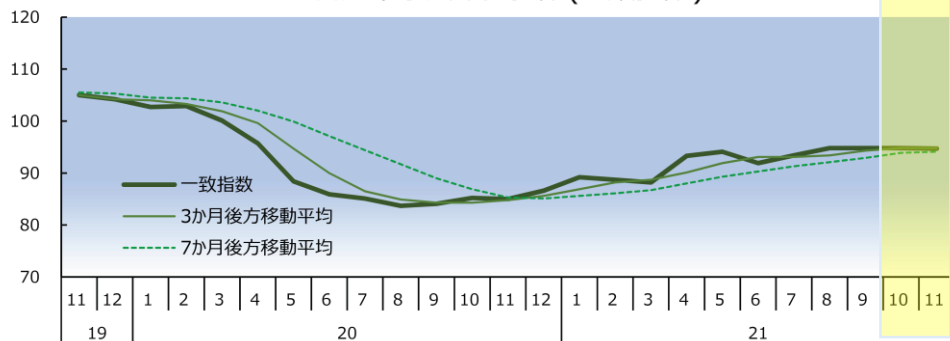
3 景況判断

一昨年(2020年)の12月以降から昨年10月までの間「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さを残しつつも、一部に持ち直しの動きがみられる」とされていた本県の地域情勢は、昨年(2021年)11月と12月には、その「影響が和らぐ」とされたが、本年(2022年)1月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、再び、昨年10月以前と同じ表現に戻されている。

また、香川県景気動向指数(一致指数)を見ると、一昨年8月を底に、昨年11月までの間は、全体的に緩やかな上昇傾向にあるが、本年1月に入ってからの影響を注視していく必要がある。

香川県	10月	11月	12月	1月
香川県の地域情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さを残しつつも、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、弱さを残しつつも、一部に持ち直しの動きがみられる	同左	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さを残しつつも、一部に持ち直しの動きがみられる
金融経済概況 (日本銀行高松支店)	新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直しに向かっているが、一部に供給制約による下押しの影響がみられる	一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、全体としては持ち直しつつある	基調としては持ち直しつつあるものの、一部に新型コロナウイルス感染症の再拡大や供給制約による下押しの影響がみられる	基調としては持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、足もと弱含んでいる
全国	10月	11月	12月	1月
月例経済報告 (内閣府)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる

香川県景気動向指数(一致指数)



	21年						
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
一致指数	94.1	91.9	93.4	94.8	94.8	94.8	94.7
3か月後方移動平均	91.9	93.1	93.1	93.4	94.3	94.8	94.8
7か月後方移動平均	89.3	90.3	91.3	92.1	92.9	93.9	94.1

4 経済支援策の状況（その1）

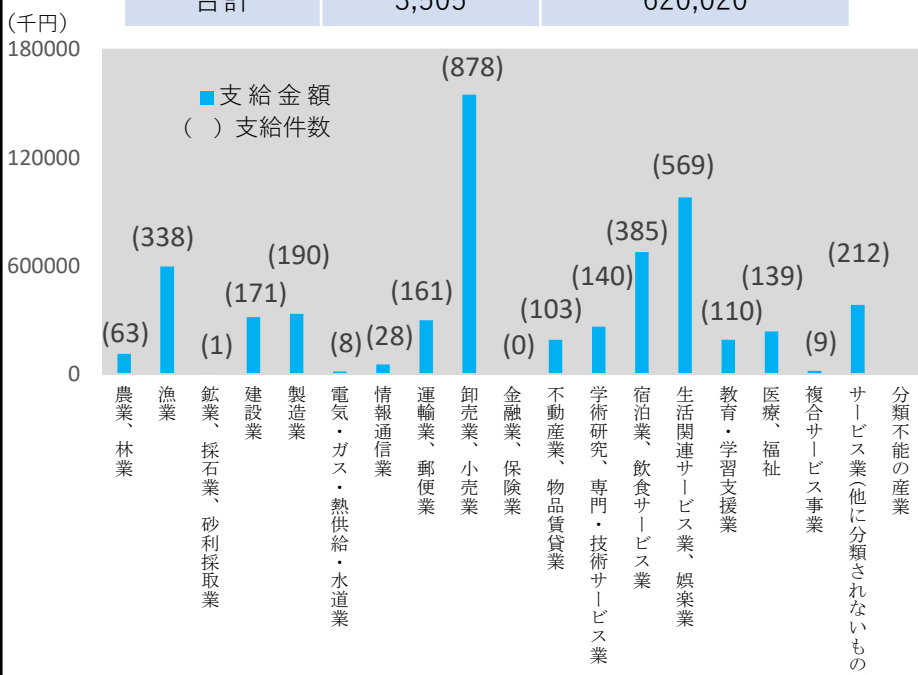
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県民の外出機会が減少したことなどにより大きな影響を受けた県内事業者の営業継続を支援するため実施した「香川県営業継続応援金」について、第1次の支給件数・総額は3,398件・約9億7千万円、第2次は2,965件・約4億8千万円、第3次は3,505件・約6億2千万円であった。

令和3年8月20日～9月30日における県の営業時間短縮・酒類提供停止要請の影響を受けて売上が減少した酒類販売事業者を対象とする「香川県酒類販売業支援金」について、支給件数・総額は38件・約1千2百万円であった。

令和3年10月～12月においては新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いていたが、この期間になおコロナの影響が残り、売上が減少している事業者を対象とした「営業活動回復加速化支援金」については、令和4年2月18日時点で申請が4,846件あり、うち支給済みが2,379件・約6億8千万円（宿泊業・飲食サービス業815件、卸売・小売業398件、生活関連サービス・娯楽業339件、漁業152件、その他サービス業109件、その他業種はいずれも100件未満。）となっている。

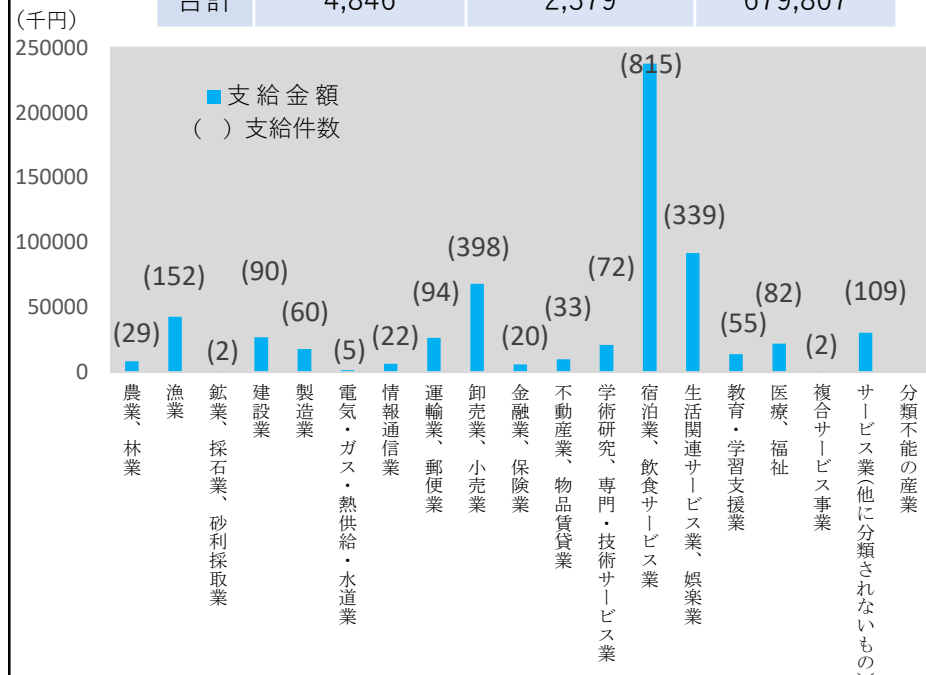
香川県営業継続応援金（第3次）
（申請期間：2021.10.27～2021.12.25）

	支給件数(件)	支給金額(千円)
合計	3,505	620,020



香川県営業活動回復加速化支援金 ※2月18日時点
（申請期間：2022.1.18～2022.2.28）

	申請件数(件)	支給件数(件)	支給額(千円)
合計	4,846	2,379	679,807



香川県酒類販売業支援金
（申請期間：2021.10.27～2021.12.15）

	申請件数(件)	支給金額(千円)
合計	38	12,375

4 経済支援策の状況（その2）

県内宿泊助成事業の状況

(1) うどん県泊まって癒され再発見キャンペーン

実施期間	利用者数（人泊）	助成金額（千円）
2020.6.19～7.31	28,261	164,421

(2) うどん県泊まってかがわ割

実施期間	利用者数（人泊）	助成金額（千円）
2020.8.1～2021.7.26 ※2021年のGW（4/29～5/4）期間中は適用除外 ※2020年12月28日～2021年2月19日の間の新規・既存予約の適用停止 ※2月20日の再開以降は、感染拡大防止集中対策期の間の新規予約 緊急事態対策期の新規・既存予約の適用停止	55,146	207,803

(3) 新うどん県泊まってかがわ割（予算額：3,150,000千円 ※事務費除く）

実施期間	助成金額（千円）
2021.7.27～2022.3.10 ※8/3以降、感染拡大防止集中対策期の間の新規予約 緊急事態対策期の間の新規・既存予約の適用停止 ※1/21以降、まん延防止等重点措置の実施中における新規予約・1/27～3/6の間の既存予約の適用停止	約987,447 (3月10日までの 予約を含む) 2月10日時点

香川県宿泊施設受入環境整備支援事業補助金

（申請期間：2021.8.18～2021.10.29、11.8～12.10）

旅館業法の営業許可を受けた宿泊施設で行う感染症対策設備の導入や新たな事業展開に要する経費についての一部補助

2月22日時点	申請件数（件）	交付決定額（千円）
合計	382	530,954

香川県公共交通等利用回復緊急支援事業

（申請期間：2021.12.23～2022.2.10）

2月10日時点	申請件数（件）	交付・給付金額（千円）
合計	235	220,460 (うち支払済96,040)

県内宿泊助成事業として最初に実施した「うどん県泊まって癒され再発見キャンペーン」の利用者数・助成金額は、2020年6月19日から7月31日までで28,261人泊、164,421千円となった。

2020年8月1日から2021年7月26日まで実施した「うどん県泊まってかがわ割」では、感染状況を鑑みて、新規予約の一時停止や対象エリアの変更などを行い、55,146人泊、207,803千円となった。

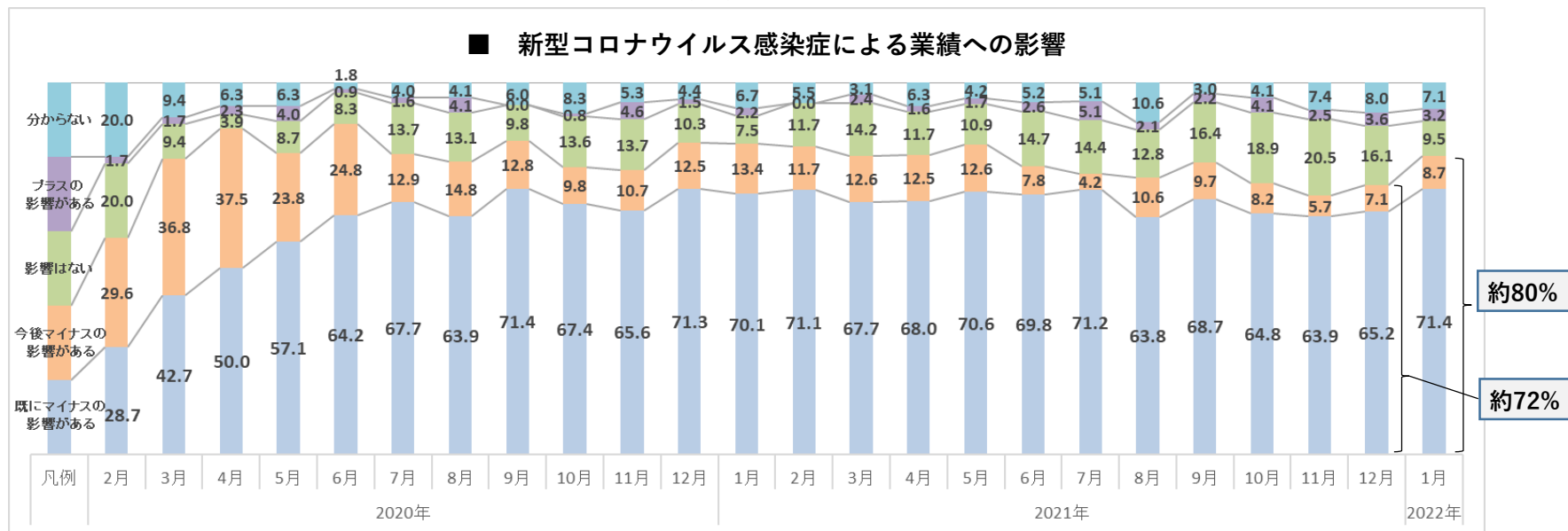
2021年7月27日からは、「新うどん県泊まってかがわ割」を開始し、2021年12月22日以降は段階的に隣県在住者へ対象を拡大したが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、新規予約や既存予約の適用停止などにより、2月10日時点で予約も含めて約987,447千円の助成額となっている。

「香川県公共交通等利用回復緊急支援事業」は2月10日時点で235件、220,460千円の交付・給付申請があり、うち96,040千円が支払済みとなっている。

5 県内事業者への影響

(株)帝国データバンクの調査「四国地区 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査 (2022年1月)」によると、新型コロナウイルス感染症の業績への影響について、「マイナスの影響がある」と回答した県内事業者は約80%でとなっており、まん延防止等重点措置が実施される前の12月調査時(約72%)と比べて約8ポイント増加している。また、業界別の回答状況から、直近では建設業、サービス業、製造業などが特に大きな影響を受けていると考えられる。

「四国地区 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査 (2022年1月)」
提供元：(株)帝国データバンク



約80%

約72%

■ 『マイナスの影響がある』割合 ～業界別～

調査期間:2022年1月18日～2022年1月31日 (%)

順位	業界	マイナスの影響がある	既にマイナス	今後マイナス
1	建設	87.0	87.0	0.0
2	サービス	83.3	75.0	8.3
3	製造	81.0	76.2	4.8
4	卸売	80.0	60.0	20.0
5	運輸・倉庫	75.0	62.5	12.5
6	小売	66.7	66.7	0.0
7	不動産	50.0	50.0	0.0

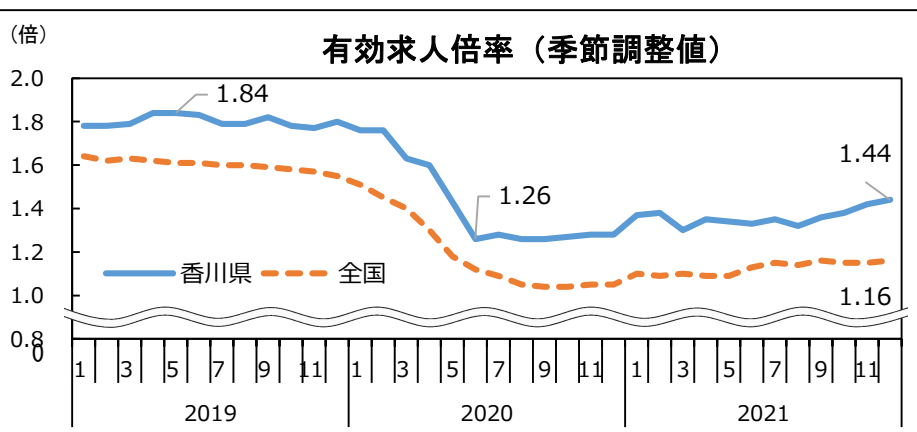
6 雇用等の状況

県内の有効求人倍率は、感染拡大前と比較すると依然低い水準にあるが、傾向としては上向いている。香川労働局は、令和3年12月の雇用情勢判断について、「依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きが進んでいる」（前月から据え置き）としている。

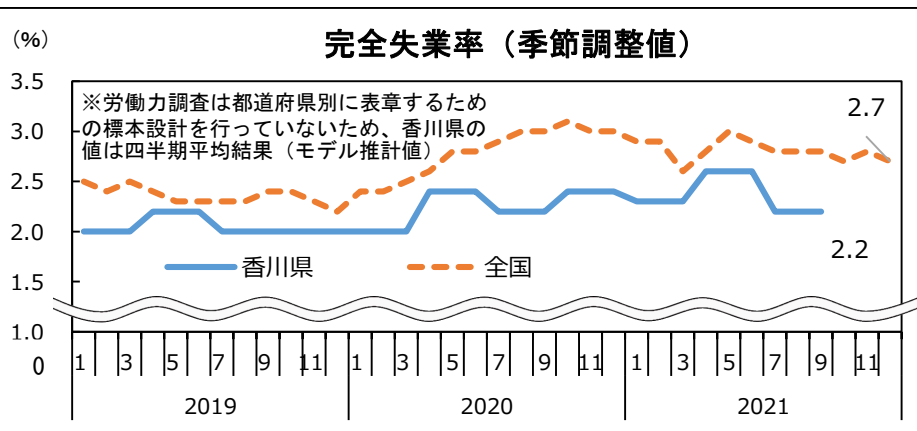
県内の完全失業率は、感染拡大以前と比較して微増しており、新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数の累計は、全国では約12万8千人にのぼり、本県では554人となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業事業主に対して支給する「香川県緊急雇用維持支援金」は、2022年2月18日時点で申請件数は2,420件、支給件数は2,218件、支給額は6,871万円となっている。

生活福祉資金特例貸付の貸付実績は2020年3月から2022年1月末までで、主に休業された方向けの緊急小口資金が8,595件、約16億円、主に失業された方向けの総合支援資金が7,293件、約36億円となっている。



香川労働局「労働市場の動向」より



総務省統計局「労働力調査」より

解雇等見込み労働者数 (累計数) の大きな上位10業種 (全国累計、2020.1.31~2022.2.18現在集計分)

業種	人数
全体	127,996
製造業	30,776
小売業	17,953
飲食業	14,266
宿泊業	14,111
卸売業	7,475
サービス業	6,793
労働者派遣業	5,993
娯楽業	4,416
道路旅客運送業	4,338
運輸業	4,025

(人)

うち、
香川県は、554名
(内訳は非公表)

厚生労働省
「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」より

香川県緊急雇用維持支援金

2021年7月29日~2022年2月18日現在

	申請件数	支給件数	支給額
合計	2,420件	2,218件	68,714千円

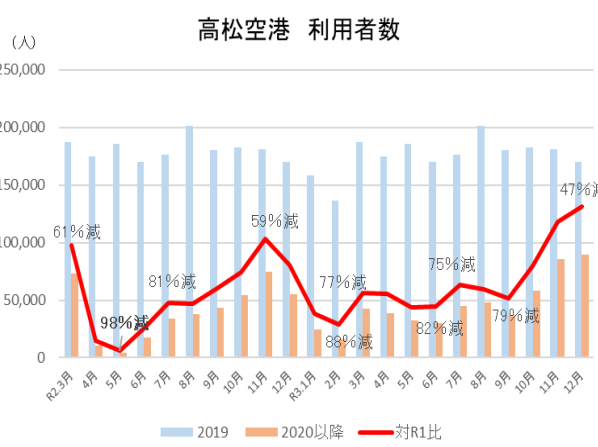
生活福祉資金特例貸付の貸付実績

2020年3月25日~2022年1月末現在

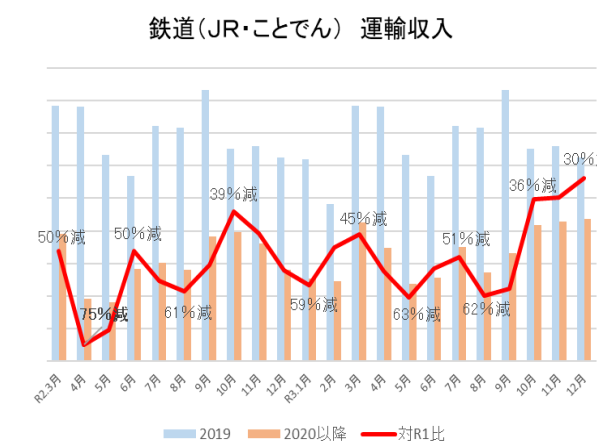
	緊急小口資金	総合支援資金	合計
貸付件数	8,595件	7,293件	15,888件
貸付金額	1,619,840千円	3,563,495千円	5,183,335千円

7 交通事業者の状況

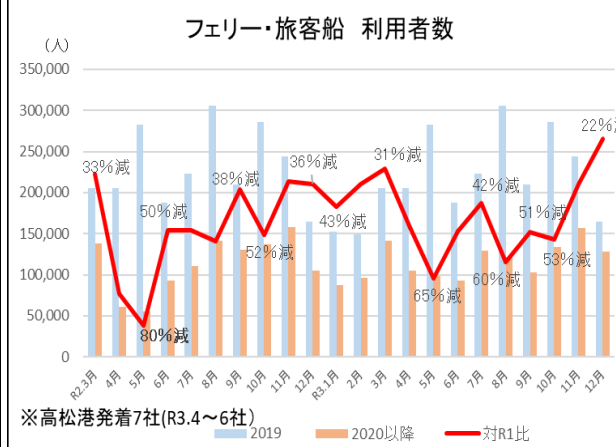
県内公共交通機関の利用者数や運輸収入については、昨年10月以降回復傾向にあったが、年間を通じて利用者数等は対R元年比30%以上の減少となっており、交通事業者の経営状況は、依然として厳しい状況にある。また、交通事業者のヒアリング結果から、まん延防止等重点措置が実施された直近は、利用者が減少しており、状況は厳しいとの声があがっている。



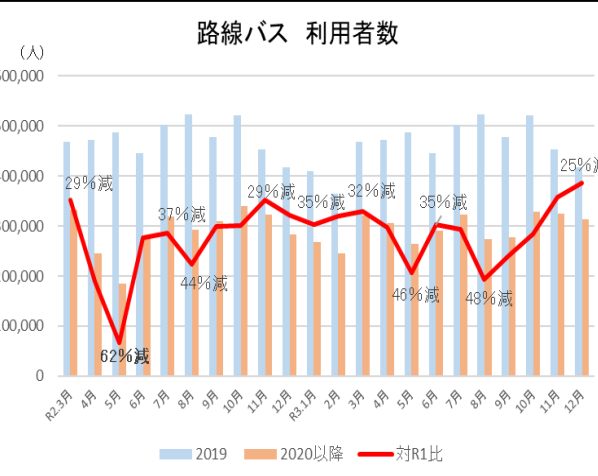
高松空港株式会社資料より



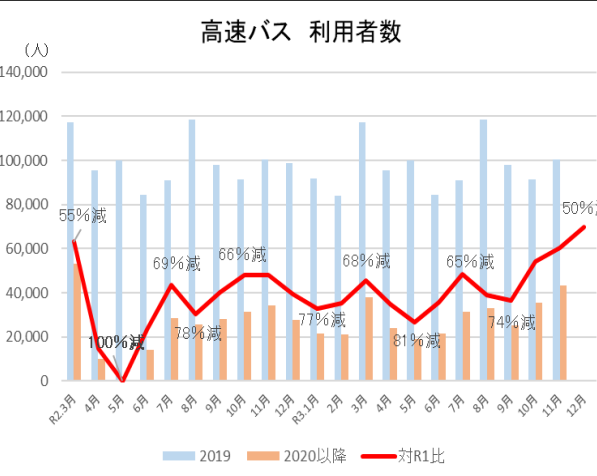
JR四国、ことでん資料より



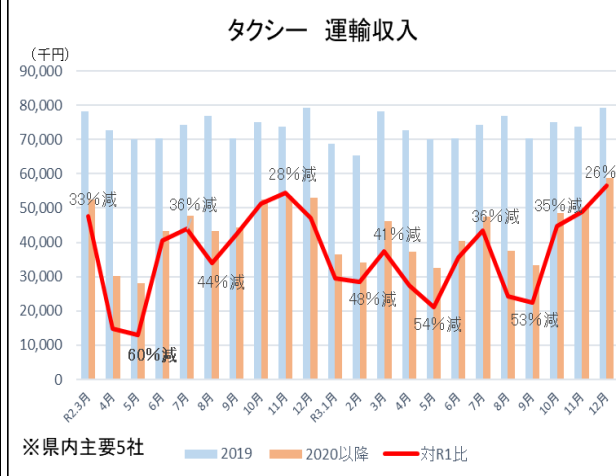
港湾調査(速報値)より



香川県バス協会資料より



香川県バス協会資料より



香川県タクシー協同組合資料より

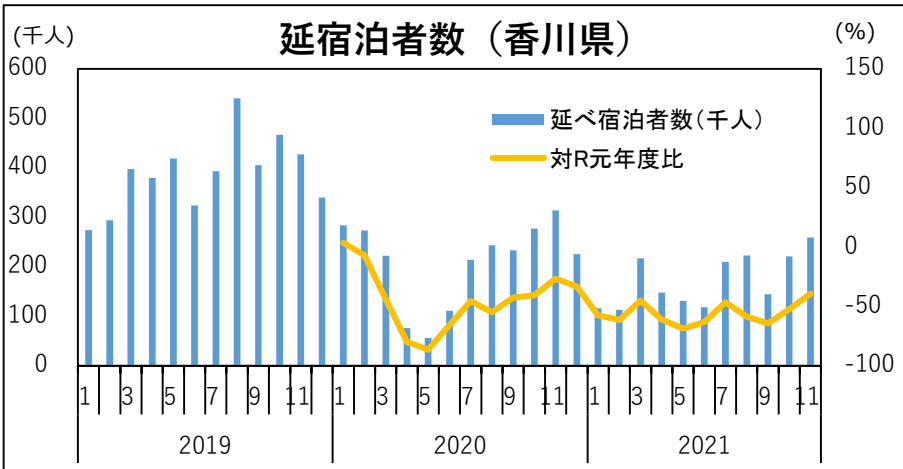
交通事業者からのヒアリング結果 (オミクロン株の感染拡大による影響について)

- ・鉄道事業者：昨年末までは利用状況が上向いていたが、1月に入って徐々に減少し、2月に入ってからは目に見えて減少。定期外利用（観光客等）はもちろん、定期利用（通勤・通学）も減少している。
- ・バス事業者：路線バスは昨年よりも厳しい。集客施設を通る路線の減少幅が大きい、通院客も減っている。
- ・タクシー事業者：夜8時以降は人がおらず、昨年8月よりも厳しい。

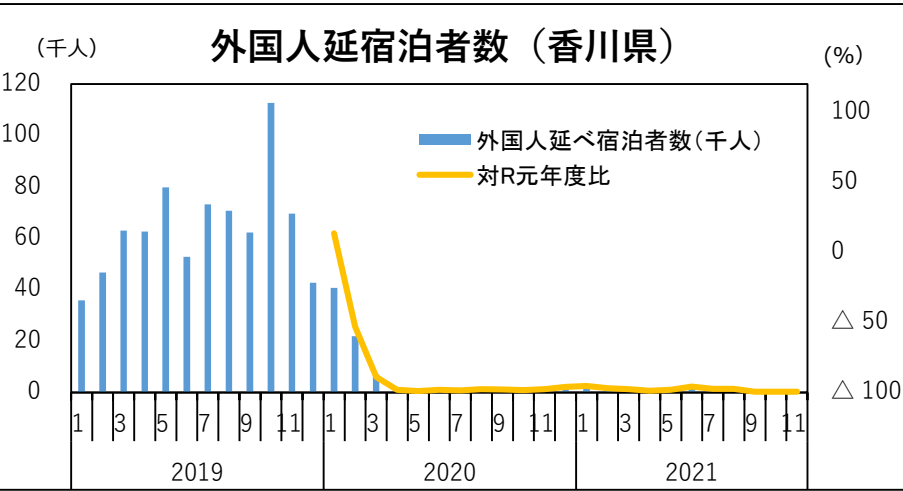
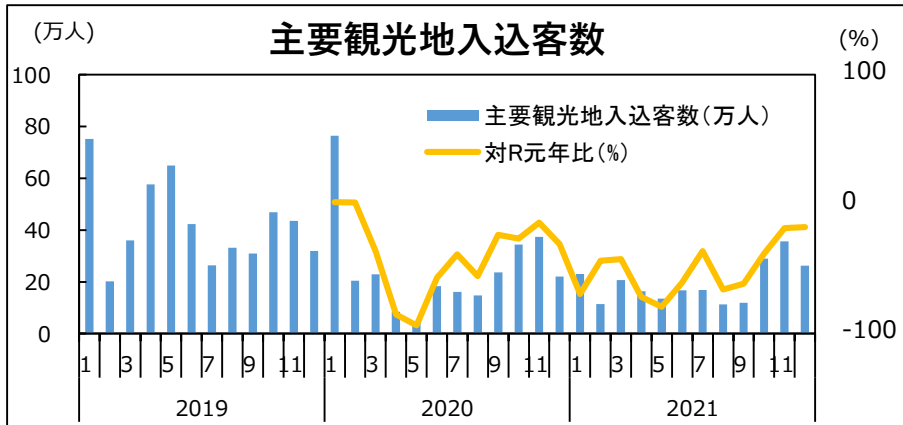
8 観光関係

県内の延宿泊者数や主要観光地入込客数は、県民等を対象にした宿泊助成事業等により、一昨年5月を底に11月まで回復傾向にあったが、一昨年12月から減少に転じている。延宿泊者数は、2019年の同月比5割程度で推移している。また、外国人延宿泊者数は、依然として大きく落ち込んだままとまっている。

また、県ホテル旅館生活衛生同業組合によると、1月21日からのまん延防止等重点措置の実施以降、宿泊のキャンセルが大幅に増加し、2月以降の宿泊予約数も大幅に減少しているとのことである。



「宿泊旅行統計調査」（観光庁）より



「宿泊旅行統計調査」（観光庁）より

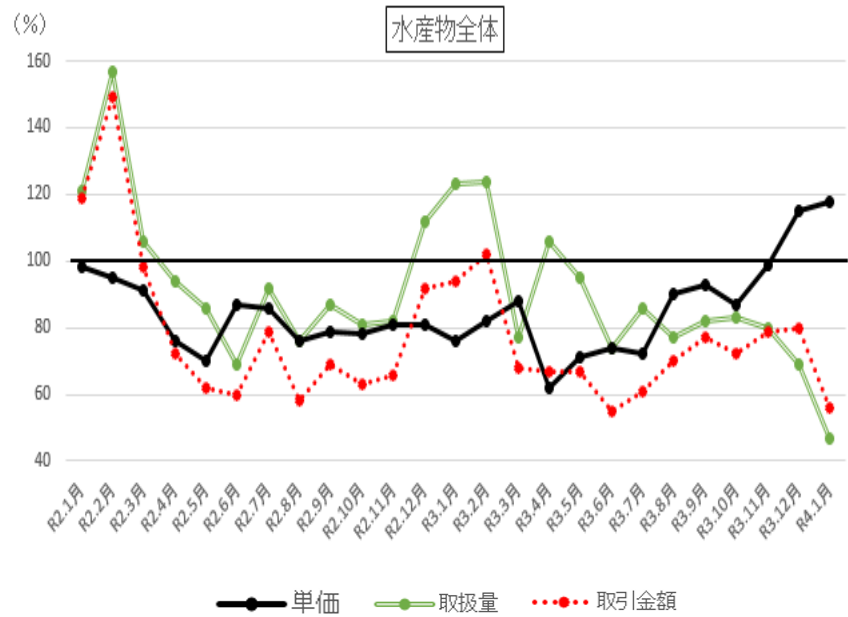
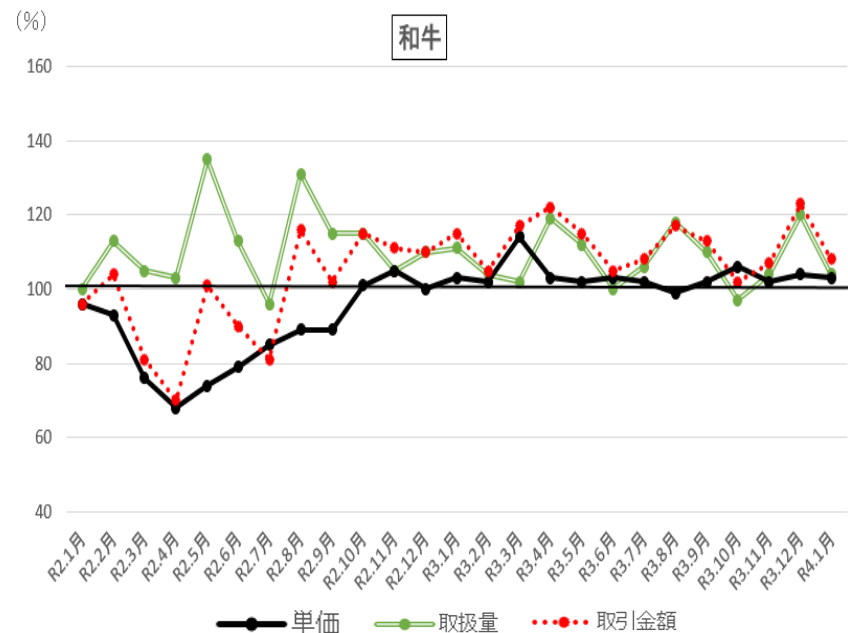
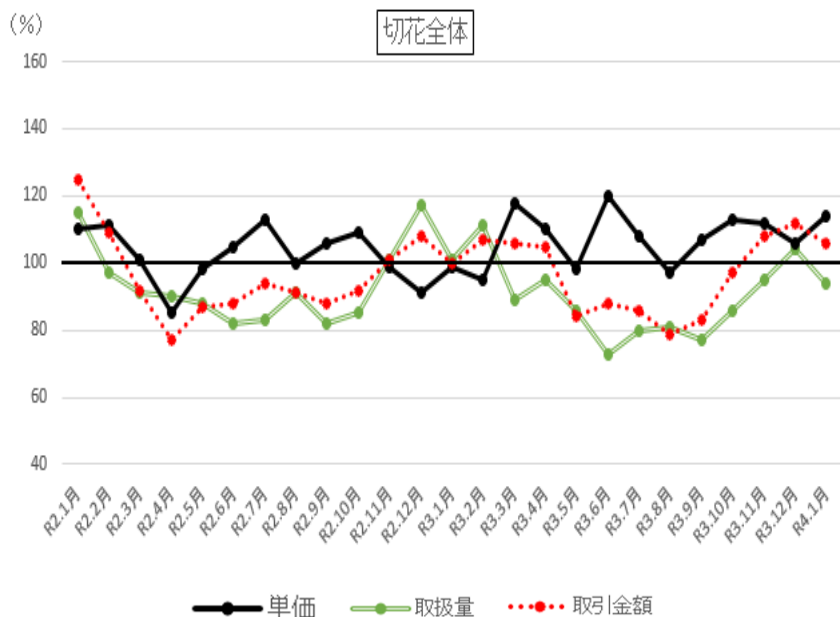
- 県内宿泊助成事業の状況（再掲）**
- (1) うどん県泊まって癒され再発見キャンペーン
 - 実施期間 2020年6月19日～7月31日宿泊分
 - (2) うどん県泊まっかがわ割
 - 実施期間 2020年8月1日～2021年7月26日宿泊分
 - ※2021年のGW（4/29～5/4）期間中は適用除外
 - ※2020年12月28日～2021年2月19日の間の新規・既存予約の適用停止
 - ※2月20日の再開以降、感染拡大防止集中対策期の間の新規予約、緊急事態対策期の新規・既存予約の適用停止
 - (3) 新うどん県泊まっかがわ割
 - 実施期間 2021年7月27日～2022年3月10日宿泊分
 - ※8/3～10/8の間の新規予約、8/19～9/30の間の既存予約の適用停止
 - ※1/21以降、まん延防止等重点措置の実施中における新規予約、1/27～3/6の間の既存予約の適用停止

9 農林水産業の状況

令和2年春頃に、需要が低迷した和牛、花き、水産物について「単価、取扱量、取引金額」をコロナ禍前の過去3か年平均と比較すると、和牛と切花の単価や取扱量は平年並みまで持ち直している。

一方、水産物は、単価の持ち直しが見られるものの、外食需要の減少が続いていること等に伴い、取扱量や取引金額は、低い水準で推移している。

※平成29年度～令和元年度の平均との比較



10 総括

- 一昨年12月以降から昨年10月までの間「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さを残しつつも、一部に持ち直しの動きがみられる」とされていた本県の地域情勢は、昨年11月と12月には、その「影響が和らぐ」とされたが、本年1月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、再び、昨年10月以前と同じ表現に戻されている。
- 各種の経済支援策の利用状況からは、幅広い業種において、経営への影響が続いており、業種別では、卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業への影響が大きいと考えられる。
- 雇用関係は、12月時点で、「依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きが進んでいる」とされている。
- 企業へのアンケート調査結果では、新型コロナウイルス感染症の業績への影響について、「マイナスの影響がある」と回答した県内事業者は約80%となっており、まん延防止等重点措置が実施される前の12月調査時（約72%）と比べて約8ポイント増加している。
- 公共交通の利用状況は、昨年10月～12月にかけては回復傾向となっているが、交通事業者へのヒアリングから、直近は利用者が減少しており、再度、減少に転じることが予想される。
- 観光関係の延宿泊者数や主要観光地入込客数は、県民等を対象にした宿泊助成事業等により、一昨年5月を底に11月まで回復傾向にあったが、一昨年12月から減少に転じている。また、関係団体へのヒアリングからも、今後も減少が続くことが予想される。
- 農林水産業では、需要が低迷していた和牛や花きの取引価格は平年並みまで持ち直している。一方、水産物に関しては、水産物は、単価の持ち直しは見られるものの、外食需要の減少が続いていること等に伴い、取扱量や取引金額は、低い水準で推移している。



本年1月以降のオミクロン株の影響を受けた感染者数の急増と、再度のまん延防止等重点措置の実施等により、昨年10月から12月にかけて回復の傾向が見られた県内経済は、再度の落ち込みが懸念される状況にある。県民生活を守り、県内経済を下支えすることで、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が最小限となるよう、引き続き、感染防止対策と経済活動の両立を進める必要がある。

11 予算（その1）

■新型コロナウイルス感染症への対応予算（令和元年度2月補正～令和2年度2月追加補正まで）

項目	令和元年		令和2年度									
	2月補正	3月補正	4月補正	6月補正			8月補正	9月補正	11月補正	1月補正	2月補正	
		専決		専決	当初提案	追加提案	専決			専決	当初提案	追加提案
予算総額	3	281	4,203	3,010	3,488	14,381	2,300	16,206	5,468	81	1,631	▲3,227
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	3	49	2,425		1,866	9,528		14,742	3,144	81	244	▲3,065
①相談体制の強化			4		39			24				▲16
②衛生用品の確保等		36	294		78	101		84			9	▲219
③検査体制の強化	2		84		27			56	198			▲7
④医療提供体制の整備・強化	1		646		1,676	6,532		12,286	2,946		111	▲1,890
⑤新型コロナウイルスワクチン接種の推進											4	95
⑥学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備		13	295		1							▲214
⑦福祉サービス提供体制の確保			55		34	2,811		2,289		81	29	▲659
⑧休業要請等への協力促進			1,003									▲64
⑨情報発信の強化			17		10							▲4
⑩その他			27		1	84		3			91	▲87
2 雇用の維持・事業の継続	2		1,312	3,010	22	3,347		21	2,100		198	292
①雇用の維持			630		12	35		3				▲596
②事業者の資金繰り対策			680			1,297		18			192	▲797
③事業継続支援			2	3,010	10	2,015			2,100		6	1,685
3 県民の生活支援		232	449			805		951			941	▲18
①生活支援		232	449			766		950			941	▲8
②修学継続支援						39		1				▲10
4 学校の再開・学びの保障						168		4			3	▲15
①教育体制の緊急整備						151		3				▲10
②部活動の再開支援						17						▲5
③安心できる教育環境の緊急整備												
④その他								1			3	
5 地域経済の回復・活性化					1,199	436	2,300	395			127	▲360
①事業者のチャレンジ支援					705		2,300					▲146
②飲食業の支援					80							0
③食品産業の支援					23							
④県産品の販売促進					4			12				▲1
⑤農畜水産業の支援					387			64				▲188
⑥観光産業の支援							421	5				0
⑦文化芸術活動・イベント等の支援						15						▲4
⑧公共交通機関の支援								311			127	▲20
⑨林業の支援								3				▲1
6 感染症に強い社会・経済構造の構築			17		401	97		93	224		118	▲61
①情報通信技術の普及・浸透			17		401	36		69	224		118	▲35
②感染防止対策の普及・浸透						61		10				▲19
③企業の生産性向上・競争力強化・誘致								14				▲7

（単位：百万円）

※端数調整の関係で合計が合わない場合があります。

1.1 予算（その2）

■新型コロナウイルス感染症への対応予算（令和3年度当初～令和3年度2月補正まで）

（単位：百万円）

項目	令和3年度																		
	R3 当初	4月補正			5月補正		6月補正		8月補正			9月補正		11月補正			1月 補正	2月補正	
		専決	当初 提案	追加 提案	専決 1	専決 2	当初 提案	追加 提案	専決 1	専決 2	専決 3	当初 提案	追加 提案	当初提案		追加 提案	専決	当初 提案	追加 提案
予算総額	10,546	2,442	1,919	2,253	3,586	2,253	4,200	1,131	1,257	2,586	1,540	15,466	3,814	4,189	▲ 3,825	2,746	3,546	6,254	3,190
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	7,302	2,442	1,091	2,253	3,586	2,253	1,047	1,131	1,257	2,586	1,540	12,907	3,650	226	▲ 3,401	2,746	3,546	94	3,190
①相談体制の強化	40											37							
②衛生用品の確保等	161																		
③検査体制の強化	266		72		81		110		36			175				2,035			
④医療提供体制の整備・強化	6,649						904					10,971	79	143		643		1	
⑤新型コロナウイルスワクチン接種の推進	27							1,131				1,388		17				93	
⑥学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備																			
⑦福祉サービス提供体制の確保	52		9									33		39		68			
⑧休業要請等への協力促進		2,442		2,253	3,505	2,253	13		1,221	2,586	1,540	15	3,571		▲ 3,400		3,546		3,190
⑨情報発信の強化	11						20					20		20					
⑩その他	96		1,010									268		7					
2 雇用の維持・事業の継続	2,744						1,162					1,327		3	▲ 424			3	
①雇用の維持	5						198					231						3	
②事業者の資金繰り対策	2,719																		
③事業継続支援	20						964					1,096		3	▲ 424				
3 県民の生活支援	7		828									1,169		1,221				2,790	
①生活支援	3		828									1,169		1,221				2,790	
②修学継続支援	4																		
4 学校の再開・学びの保障	63													164					
①教育体制の緊急整備	63																		
②部活動の再開支援																			
③安心できる教育環境の緊急整備														164					
④その他																			
5 地域経済の回復・活性化	254						1,991					63		2,739				2,098	
①事業者のチャレンジ支援														2,476					
②飲食業の支援																			
③食品産業の支援																			
④県産品の販売促進												24							
⑤農畜水産業の支援												35							
⑥観光産業の支援	245						1,860											2,098	
⑦文化芸術活動・イベント等の支援	9																		
⑧公共交通機関の支援							131							263					
⑨林業の支援												4							
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	176																	1,269	
①情報通信技術の普及・浸透	120																	1,259	
②感染防止対策の普及・浸透	3																		
③企業の生産性向上・競争力強化・誘致	53																	10	

※端数調整の関係で合計が合わない場合があります。

※令和3年6月追加補正の段階で、ワクチン接種関係の推進事業を再整理（令和2年2月補正、令和3年当初の事業区分変更）

11 予算（その3）

■新型コロナウイルス感染症への対応予算（令和4年度）

項目	令和4年度					
	R4 当初	合計	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
予算総額	19,842	136,759	284	47,541	69,092	19,842
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	12,333	90,797	52	28,965	49,447	12,333
①相談体制の強化	144	273	0	52	77	144
②衛生用品の確保等	229	773	36	347	161	229
③検査体制の強化	1,370	4,503	2	357	2,774	1,370
④医療提供体制の整備・強化	9,621	51,319	1	22,307	19,390	9,621
⑤新型コロナウイルスワクチン接種の推進	734	3,489	0	100	2,656	734
⑥学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備		95	13	81	0	
⑦福祉サービス提供体制の確保	47	4,888		4,640	202	47
⑧休業要請等への協力促進		23,674		939	22,735	
⑨情報発信の強化	21	114		23	71	21
⑩その他	167	1,667		119	1,381	167
2 雇用の維持・事業の継続	2,081	17,198		10,303	4,814	2,081
①雇用の維持	2	524		84	437	2
②事業者の資金繰り対策	2,052	6,161		1,390	2,719	2,052
③事業継続支援	27	10,513		8,829	1,658	27
3 県民の生活支援	7	9,382	232	3,127	6,016	7
①生活支援	6	9,347	232	3,097	6,011	6
②修学継続支援	1	35		30	5	1
4 学校の再開・学びの保障	59	446		160	227	59
①教育体制の緊急整備	59	266		144	63	59
②部活動の再開支援		12		12	0	
③安心できる教育環境の緊急整備		164			164	
④その他		4		4	0	
5 地域経済の回復・活性化	5,258	16,498		4,097	7,143	5,258
①事業者のチャレンジ支援		5,335		2,859	2,476	
②飲食業の支援		80		80	0	
③食品産業の支援		23		23	0	
④県産品の販売促進		38		14	24	
⑤農畜水産業の支援		298		263	35	
⑥観光産業の支援	5,220	9,849		426	4,203	5,220
⑦文化芸術活動・イベント等の支援	38	58		11	9	38
⑧公共交通機関の支援		811		418	393	
⑨林業の支援		5		2	4	
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	104	2,438		889	1,445	104
①情報通信技術の普及・浸透	74	2,284		830	1,379	74
②感染防止対策の普及・浸透	1	55		52	3	1
③企業の生産性向上・競争力強化・誘致	29	99		7	63	29

（単位：百万円）

※端数調整の関係で合計が合わない場合があります

参考 1

○香川県営業時間短縮協力金

(第1次～第8次については全件支払い済み)

	時短要請期間 (対象区域)	1店舗当たり支払額	申請受付期間	申請件数 (件)	支払件数 (件)	支払額累計 (千円)
第1次	4月7日～4月20日	【要請に応じた日数】×4万円	5月6日～6月15日 ^{※1}	3,323	3,288	1,888,240
第2次	4月28日～5月11日	・中小企業 【要請に応じた日数】×2.5～7.5万円 ^{※2} ・大企業(中小企業も選択可) 【要請に応じた日数】×最大20万円 ^{※3}	5月26日～7月5日 ^{※1}	3,186	3,175	1,592,356
第3次	5月12日～5月31日	・中小企業 【要請に応じた日数】×2.5～7.5万円 ^{※2} ×1.1 ・大企業(中小企業も選択可) 【要請に応じた日数】×最大20万円 ^{※3} ×1.1	6月10日～7月26日 ^{※1}	3,317	3,304	2,490,079
第4次	6月1日～6月14日	(第2次に同じ)	6月24日～8月31日	3,187	3,176	1,449,182
第5次	8月7日～8月19日 (高松市内全域)	(第3次に同じ)	8月31日～10月15日	1,880	1,876	950,923
第6次	8月20日～9月12日 (高松市内全域)	・中小企業 【要請に応じた日数】×3～10万円 ^{※2} ・大企業(中小企業も選択可) 【要請に応じた日数】×最大20万円 ^{※4}	9月24日～11月5日	1,952	1,941	2,025,568
第7次	8月27日～9月12日 (高松市以外の市町)	(第3次に同じ)	9月24日～11月5日	1,545	1,516	895,360
第8次	9月13日～9月30日	■高松市内の飲食店 ・中小企業 【要請に応じた日数】×3～10万円 ^{※2} ・大企業(中小企業も選択可) 【要請に応じた日数】×最大20万円 ^{※4} ■高松市以外の飲食店 ・中小企業 【要請に応じた日数】×2.5～7.5万円 ^{※2} ×1.1 ^{※5} ・大企業(中小企業も選択可) 【要請に応じた日数】×最大20万円 ^{※3} ×1.1 ^{※5}	10月12日～11月22日	3,455	3,446	2,417,743

参考 2

○香川県営業時間短縮協力金

	時短要請期間 (対象区域)	1店舗当たり支払額	申請受付期間	申請件数 (件)	支払件数 (件)	支払額累計 (千円)
第9次	・綾川町、まんのう町、 直島町以外の市町 1月21日～2月13日	かがわ安心飲食店認証制度の認証店 …下記パターンA,Bのいずれかを選択可能 非認証店 …下記パターンAのとおり	2月28日～4月8日	—	—	—
	・綾川町、まんのう町 1月25日～2月13日 ・直島町 2月2日～2月13日	■パターンA (営業時間：午前5時から午後8時まで) (酒類提供：行わない(持込みを含む)) ・中小企業 【要請に応じた日数】×3～10万円※2 ・大企業(中小企業も選択可) 【要請に応じた日数】×最大20万円※4				
第10次	2月14日～3月6日	■パターンB (営業時間：午前5時から午後9時まで) (酒類提供：午後8時まで) ・中小企業 【要請に応じた日数】×2.5～7.5万円※2 ・大企業(中小企業も選択可) 【要請に応じた日数】×最大20万円※3	3月下旬に開始予定	—	—	—

- ※1：8月2日～8月31日に再受付を実施した。
- ※2：1日当たりの売上高による。
- ※3：1日当たりの売上高及び売上高減少額による。
- ※4：1日当たりの売上高減少額による。
- ※5：9月25日から30日までの期間は、1割増しは無し。

○香川県大規模施設等営業時間短縮協力金

	時短要請期間	支払額	申請受付期間	申請件数(件)	支払件数(件)	支払額累計(千円)
第1次	8月20日～ 9月12日	<p>(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模施設運営事業者 自己利用部分面積^(※1)1,000^{m²}^(※2)ごとに20万円 ×短縮した時間／本来の営業時間 ×日数(定休日を除く。) <p>(※1：事業者自らが一般消費者向け事業の用に直接供している部分であって、営業時間短縮要請に応じて営業時間短縮を行っている部分の面積とする。)</p> <p>(※2：1,000^{m²}を1単位とし、単位未満切捨てとする。1,000^{m²}未満の場合は1,000^{m²}とみなす。)</p>	9月24日～ 11月5日	128	126	108,985
第2次	9月13日～ 9月30日	<ul style="list-style-type: none"> テナント事業者 店舗等面積100^{m²}^(※)ごとに2万円 ×短縮した時間／本来の営業時間 ×日数(定休日を除く。) <p>(※：100^{m²}を1単位とし、単位未満切捨てとする。100^{m²}未満の場合は100^{m²}とみなす。)</p>	10月12日～ 11月22日	114	114	84,635

○かがわ安心飲食店認証取得制度 (感染防止対策に取り組む飲食店を県が認証)

令和4年2月22日現在

	申請受付期間	申請件数(件)	認証・交付決定件数(件)	交付決定金額累計(千円)
認証申請	R3.6.14～	2,972	2,794	
認証取得補助金(認証取得に要した経費の一部を補助)	R3.6.14～R4.1.31	1,909	1,409	168,984
認証取得応援金(認証取得の促進、継続対策の支援)	R3.10.25～12.15	2,311	2,297	229,700